

講演「膨らむ郵便貯金と日本経済」

日本総合研究所主席研究員 翁 百合 氏(02-3)

小泉改革の原点は「郵貯の民営化」。簡保も含め400兆円を超える巨大な郵貯資金、これが財投を通じて特殊法人に流れ、わが国の今日の閉塞を生んでいるといっても過言ではないでしょう。また、ペイオフ解禁で銀行預金が、当面最も安全な郵貯に大量に流れている...これが日本経済にどのような影響を及ぼすのか。日銀出身のエコノミスト翁氏が、「郵貯改革」の道程を示します。

- * 近年、郵貯には4つの大変化があった。決済サービスを中心としたネットワーク化、確定拠出型年金を始めとする金融商品の販売、いわゆる「金融コンビニ化」、今後7年かけて郵貯を自主運用にもっていく、公社化。さらにその後の民営化...これがどういう経営形態になるのが望ましいか、この6月には何らかの結論が出る筈だ。
- * 最も重要なのは、だ。郵貯資金を100%、自分で運用するという。大蔵省資金運用部を通じて国債購入、特殊法人に垂れ流された240兆円、それを入り口で断とうというのだ。これには3つの「？」がある。金融市場が混乱しないか？ リスク管理が出来るのか？ 大量の資金量を持つ「国営郵貯」が民を圧迫して良いのか？
- * 4月から要払預金を除いてペイオフが解禁される。銀行預金に過度に依存しすぎた日本のシステムは是正がこの目的だ。過度に依存しすぎると何故悪いのか？ 外からのショックに対し非常に弱くなる。資本市場が発展しない。経済を活性化させるリスクマネーの供給ルートは銀行だけでない。預金を守るため膨大なコストがかかる。
- * 要するに米国のように預貯金から資本市場(株式や債券)に資金をシフトさせようということ。現に、金融資産中、預金の割合が米国は15%だが、日本は50%を超えている。問題は、だ。まず預金保険料が8倍に上がった。が、それでも足りず9兆円の公的資金が投入された。預金を守るための膨大なコストは全部、国民の負担になる！
- * ところが今、金融機関は不良債権問題でたいへんな状況だ。景気の悪化でそれがどんどん増える。償却により法定準備金を取り崩して余剰金にも。それも少なくなっている。その意味では薄氷を踏むようなペイオフ解禁なのだ。その点、郵貯は依然、政府保証が続く。「貯蓄奨励から投資奨励」の流れの中で、このままで果たして良いのか！
- * この日本経済にもたらす影響は2つ。官営ゆえの影響...民間金融機関との競争条件があまりにも不平等だ。現にペイオフに関係のない郵便振替口座が猛烈な勢いで伸びている。預金保険料、法人税、日銀への準備預金...民間が負うハンディキャップは大きすぎる。しかも郵貯が赤字になればそのリスク負担は納税者にかかってくる。
- * 規模ゆえの影響...今、郵貯で240兆円、それに簡保を加えると400兆円だ。東証時価、国債残高を上回る世界最大の機関投資家と言える。これが自主運営を始めるとどうなるか？ 資本市場に与える影響は甚大になる筈。が、検討されている資産運用の配分は外国債、外国株式、国内株、短期資金にそれぞれ5%宛で80%が国内債だ。
- * リスクマネーにならない国債に殆どが行く。これで収益は上がるのか？ 郵貯の8割が10年間複利の「定額貯金」。半年で解約して乗り換え可能だから金利上昇過程には実に有利な貯金。が、裏を返せば親方日の丸ならぬ郵政公社経営としては難儀な商品となる。もし長期金利が1%上がれば10兆円のリスクを抱えるという試算すらある。
- * この郵貯システムは戦前、戦後の貯蓄奨励時代の遺物。米国では60年代に廃止、ドイツ、ニュージーランドはすでに民営化。では今後、どうすべきか。民業の補完としての位置づけを明確化する。体力に見合ったリスクのとり方が肝要。自己資本の備えがない郵政公社、リスク発生即、国民負担となる。情報公開、検査は不可欠だ。
- * 民営化は自然の流れだと私は思う。それには、自己資本を厚くしてリスクに備えること。24,000もある決済ネットワークを活かすこと。民間金融機関と競争ではなく相互補完的にいくこと。総じて、国民の利便性を失わず、納税者のリスク負担を抑え、「日本の金融システム」の真の活性化になれば、郵貯改革の意義は少なくない。

鈴木証人喚問でいろんな問題が浮上。「4 島返還不要メモ」はその最たるものでしょう。昨日の参院委員会でメモを書いた外務官僚が「付け加えることも削除することもない。メモの通り」と明言、外相もそれを肯定しただけに尾を引くかも。政局は予断許さぬ展開に... (3.13・石井拜)